

T P P 合意と農業政策

平成 27 年 12 月

日本が T P P の交渉に参加表明をしたのは 2013 年の 3 月である。参加 12 カ国の最後の参加国である。その間日本では T P P に関する議論が交わされてきた。T P P に反対する農業団体は頻りに抗議行動を繰り返し、大規模なデモを行ってきた。

またごく一部の農業経済学者やマルクス経済学者が反対を唱えた。人数でいえば賛成の方が多い。通常の経済学者の大半が T P P に参加することが好ましいと考えた、国民の多くの経済学を知る人は貿易問題を理解しているから、反対行動に比べると賛成派は静かなものだ。農業団体の強い反対にもかかわらず日本が T P P の交渉に参加することを決めたのは、T P P に参加することが日本にとって大きな利益になるという判断をしたからだ。交渉に参加し、そこで合意形成されれば、国内の経済運営に大きな影響が及ぶことになる。T P P について考えることは、アジア太平洋地域の経済の将来について考えることにもつながるのだ。

アジア太平洋地域外でも経済連携協定が形成されつつある。欧州は E U (欧州連合) という形で地域統合を進めてきたが、その他の国や地域との連携交渉も進めている。

特定の国や地域が相互に関税を撤廃する協定を結ぶことを、自由貿易協定 (F T A) と呼ぶが、T P P の合意で世界の多くの国が貿易問題に積極的になり中国韓国も F T A で合意しさらに、韓国は T P P 参加に意欲的になっている。日本の経済社会を考えると参加することによってグローバル化という世界の現実が本当に重要な問題で日本が参加していなかったら大変なことになっている。経済は発展し生き続けるものだから、停滞することは衰退を意味する。

T P P で議論になった農業についての問題だ。

T P P によって農業の中でも生産性の高い生産者と生産性の低い生産者が混在しているが、今までは農家をすべて同列に扱ったものが多かった。農業の自由化が進めば、すべての農家が同じように被害を受ける。これが従来の方考え方だ。

自由貿易が進むほど競争力のない農家は厳しい状況に追い込まれるが、競争力のある農家はますます有利になる。貿易自由化の結果、同じ農業という一つの産業の中で、競争力のない農家から競争力のある農家に大きく資源配分が進む。その結果、国全体で見れば農業の生産性も競争力も高まる、というものだ。

日本の農業でもそれなりの数のプロ農業者も育っている。彼らは農業技術を磨いて生産性を実現し、品質の優れた農産物を生産している。ただ、農地の利用の制約など (兼業農家で収入の多くを他の職業に依存しつつ、片手間に農業を続け農地の高騰などを期待している都市近郊の農家) で、生産性の高いプロ農家に集積できるようにすることが考えられる。

T P P に関連した農業問題は、中長期の日本農業の方向性の問題と特に中山間地域の担い手などの具体策が農業活性化に不可欠だ。すでに 28 年度秋までに具体的にされるようになっているので期待したい。一方プロ農家と呼ばれる人たちの中には T P P 交渉参加に前向きな人が多いことだ。自由貿易により海外への輸出機会が増えること、さらにそれは今の過保

護型の農政では日本の農業が駄目になると考えるからだ。T P P 参加を機会に、日本の農政が大きく変わることを期待しているというものだ。

T P P のような制度改革こそチャンス到来と考える農業関係者も少なくない。また、日本の農業の問題はT P P のような外圧だけでなく、腐敗した補助金漬けの制度であり、経済機能を阻害するJ A 全中などの農業組織の在り方である。T P P とは関係なく日本農業の衰退は著しい。T P P をきっかけに農業改革を進めていくことこそ、日本農業をより強固にしていくはずである。独占禁止法の監視も入りにくい組織であった。今回の改革によって一般社団法人化が実現できれば、他の通常の産業と同じように独占禁止法の監視の及ぶ対象となる。T P P の交渉進展の中で日本農業の将来を考える上で、輸出という視点は農業政策次第により成長産業として重要となってくると考えられる。いずれにしてもこれからの農業は競争力のない農家は衰退すると考えられる。